

令和6年度決算に向けての留意事項

2025年 2月4日

大田区福祉部福祉管理課
法人指導担当

目 次

	ページ
I. 令和6年度 社会福祉法人会計基準の改正点	3
II. 決算に際しての留意事項	4
1. 一般的な留意事項	5、6
2. 保育施設における留意事項	7、8
III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点	9
1. 令和6年度決算数値の入力スケジュール	10
2. 令和5年度決算(2024年6月)の届出状況	11
3. 計算書類に係る問題点・課題	12～20
4. 問題点・課題の対策	21～25
IV. 「提出前のチェックリスト」による確認	26～28
V. 分析用スコアカードのレイアウト変更について	29～34
VI. さいごに	35

I. 令和6年度 社会福祉法人会計基準の改正点

1. 令和6年度は；

- ①「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」の別に定める単価、デフレーターの数値変更（R6年3月7日）
- ②電子開示システムの変更点 ⇒分析用スコアカードのレイアウトの変更（内容は、後ほど説明いたします）
- ③「社会福祉法人会計基準への適用に係わるQ&Aの送付について」の中で、インボイス制度導入後の消費税等の会計処理（税込方式、税抜方式）のガイドの提示（R5年度）

などの変更はありましたが、令和6年度決算に影響する社会法人会計基準の大きな変更はありませんでした。

II. 決算に際しての留意事項

II. 決算に際しての留意事項（１）

1. 一般的な留意事項（R5年度、R6年度の指導監査より抜粋）

(1) 資金管理

- ①メイン口座（普通預金）の中に積立資産が含まれているケースがあります。日常の金融取引の際に取り崩してしまうリスクがあります。できるだけ定期預金などに振り替え、別管理としてください。
- ②一つの積立資産が、複数の口座に跨がっている場合があります。できるだけシンプルな口座管理を行ってください。

(2) 資金収支計算書に関する記載

- ①補正予算と決算値との間で軽微な範囲といえない乖離がある場合は、資金収支計算書の右側の備考欄にその理由を記載してください。
- ②また、補正予算における予算欄(A)の前期末支払資金残高の数値は「実績値」(確定値)を使ってください。

II. 決算に際しての留意事項（２）

（３）重要と思われる会計処理

- ① 積立資産の計上、積立資産の目的外使用のための取崩し、固定資産の廃却、債権の放棄など、重要と思われる会計処理においては、理事会の承認を取り、その記録を議事録に残すよう、心がけてください。
- ② また、これらを補正予算に包含し、一括して承認を取る場合でも、個別の案件として議事録に記録として残すようにしてください。

（４）年度末の固定資産の残高確認

期末月（３月）において、固定資産管理者、会計責任者による固定資産の実地棚卸を行うとともに、その記録を残すようにしてください。

（５）内部取引の消去

事業区分間、サービス区分間の内部取引の消去忘れ、また、予算の資金収支計算書における、事業区分間、拠点区分間の消去を忘れている事例がありましたのでご注意ください。

II. 決算に際しての留意事項（3）

2. 保育施設における留意事項

（1） 保育施設における資金の繰入

前期末支払資金残高を財源とした本部経費への繰入、拠点区分間の資金の繰入等を行う場合には、事前に理事会の承認を受ける必要があります。「事後」となる場合でも、5月頃に開催される決算理事会において、必ず承認を取り、議事録に記録を残すようにしてください。

（2） 積立資産の目的外の取り崩し

積立資産を目的外で取り崩す場合は、事前に理事会の承認を受ける必要があります。（修繕積立資産を目的外で取り崩す場合は、事前に東京都知事の承認が必要です）

また、理事会の議事録にその旨の記録を残すようにしてください。

II. 決算に際しての留意事項（４）

2. 保育施設における留意事項

（３） 保育施設における当期末支払資金残高の上限確認

当期末支払資金残高の上限＝（委託費収入＋東京都保育サービス推進補助金＋東京都キャリアアップ補助金）× 30％ です。

拠点毎に当期末支払資金残高の上限確認を行うと共に、超過している金額については、理事会の承認を得たうえで、〇〇積立資産に振り替え（計上）を行ってください。

但し、法人本部は対象外となります。

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (1)

1. 令和6年度決算数値の入力スケジュール

- (1) 法人基本情報の変更及び確定 令和7年1月14日～2月28日
(所轄庁が行います)
- (2) 事務処理用メールアドレスの更新 令和7年1月14日～2月28日
- (3) 入力シートのダウンロード 令和7年4月1日～
- (4) 入力シートの入力、保存、提出 令和7年4月1日～6月30日

(提出期限は、**6月30日(月)**ですので、宜しく
お願いいたします)

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (2)

2. 令和5年度決算(2024年6月)の届出状況

(R5年) (R4年) (R3年)

修正項目が無かった法人数 5法人 5法人 6法人

修正件数(89件)で、前回に対し+40件増加しました。

	資金収支 計算書	事業活動 計算書	貸借対 照表	財産目 録	充実残 額算定 シート	附属明 細書	注記	監事監査 報告書	合計
令和5年	12	12	4	9	11	25	16	0	89
令和4年	5	2	3	5	8	14	10	2	49
差 異	7	10	1	4	3	11	6	-2	40

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (3)

3. 計算書類等に係わる問題点/課題【計28件】

資金収支計算書 12件、事業活動計算書 12件、貸借対照表 4件

(1) 資金収支計算書 [12件]

- ①第1号第4様式 勘定科目、及び金額の誤入力
(6件)
- ②第1号第2様式、 内部取引における科目・金額誤入力
第3様式 (4件)
- ③第1号第1様式、 予算前期末支払資金残高の記入漏れ
第4様式 (2件)

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (4)

(2) 事業活動計算書 【12件】

- ① 第2号第4様式 勘定科目・金額の誤入力
(7件)
- ② 第2号第2、3様式 内部取引の科目・金額の誤入力
(4件)
- ③ 第2号第1様式 前年度決算(B)の金額誤り
(1件)

(3) 貸借対照表 【4件】

- ① 第3号第4様式 勘定科目の誤入力 (3件)
- ② 第3号第4様式 前年度決算(B)の金額の誤入力
(1件)

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (5)

整理をしてみますと、計算書類（CF、PL、BS）全体では；

	今回	前回
勘定科目、及び金額の誤入力	<u>16件</u>	2件
内部取引における科目・金額誤入力	<u>8件</u>	1件
予算前期末支払資金残高の記入漏れ	2件	3件
予算数値の入力漏れ	0件	2件
前年度決算(B) の金額誤入力	2件	2件
計	28件	10件

特に、勘定科目、金額の誤入力、及び内部取引の消去に課題がありました。

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (6)

(4) 財産目録 【9件】

- ① 別添（財産目録）の控除対象財産の○×選択誤り (7件)
- ② 財産目録における記載誤り (2件)

(5) 社会福祉充実残額算定シート 【11件】

- ① 控除対象財産の○×選択誤り (7件)
- ② 対応基本金 (C) の金額誤り (3件)
- ③ 基本金の入力誤り (1件)

上記を、次のページで説明します

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (7)

「社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実計画の承認について」に控除対象財産についての記載があります。

		(7件)	別添 (財産目録)
			の表示
(A) 控除対象財産となるもの	・	◎	⇒ ○
(B) <u>社会福祉事業等</u> の用に供されるもの に限り、控除対象財産となるもの	...	○	⇒ ○
(注)「社会福祉事業等」とは、 社会福祉事業のほか、 公益事業、収益事業を含みます。			
(C) 控除対象財産とならないもの	...	—	⇒ ×
(D) 充実計画に従った固定資産等の取得	...	△	⇒ △

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点（8）

○ 控除対象財産となるもの ⇒ 社会福祉事業等の用に供されることが明らかに見込めるもの

- ① 未収補助金
- ② 商品、製品、仕掛品、原材料
- ③ 前払費用、長期前払費用
- ④ 短期貸付金、長期貸付金
- ⑤ 基本財産の土地、建物
- ⑥ 差入保証金
- ⑦ 就労事業の工賃変動積立資産（＊例外的に控除対象財産となります）

○ 社会福祉事業等（**公益事業、収益事業も含みます**）の用に供されるものに限り、控除対象財産となります

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (9)

- ① 土地、建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
- ② 貯蔵品、前払金、仮払金
- ③ 基本財産の定期預金(設立時のみ)
- ④ その他の流動資産、その他の固定資産

多くの場合、
控除対象になる
と思います。

× **控除対象財産とならないもの** ⇒ 最終的な使
途目的が不明な為、控除対象財産にならないもの

- ① 現金、預金、有価証券、事業未収金、未収金
- ② 立替金
- ③ ○○積立資産 等

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (10)

社会福祉充実残額算定シート

基本金(C))の入力箇所は2か所あります

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	250,000,000
負債 (b)	100,000,000
基本金 (c)	10,000,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	5,000,000
合計 (a - b - c - d)	135,000,000

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	80,000,000
--------	------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計 (b)	0

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	80,000,000
対応負債合計 (b)	0
対応基本金 (c)	6,500,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	5,000,000
合計 (a - b - c - d)	68,500,000

固定資産に「対応する対応基本金」
の入力誤り (4件)

第一号、第二号、第三号の
基本金の総額が転記され
ます

上記の基本金(C)が自動
転記されます。

固定資産に対応する基本金は、
第一号と第二号基本金の合計を入力し
ます。

**第三号基本金は運転資金目的と
しての基本金なので
除外してください。**

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (11)

(6) 附属明細書 【25件】

- ① 金額誤り (計算書類と数値の不整合) (11件)
- ② 文言誤り (6件)
- ③ 添付忘れ (8件)

(7) 注記 【16件】

- ① 金額誤り (9件)
- ② 文言誤り (3件)
- ③ 添付忘れ (3件)

入力時の課題は以下のとおりです。

 **それでは、その対策につき説明させていただきます。**

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (12)

4. 問題点と課題の対策 その1

計算書類の確認 20件 (CF 8件、PL 8件、BS 4件)

- ① 資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表の法人全体(第1様式)、及び拠点別(第4様式)の節目となる数値を、理事会・評議員会で承認された決算資料の数値と確認します。
- ② 資金収支計算書では予算の入力状況を確認します。
- ③ 事業活動計算書、貸借対照表では前年度数値の入力状況を確認します。

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点（13）

4. 問題点と課題の対策 その2

内部取引消去の修正 8件

（資金収支計算書 4件、 事業活動計算書 4件）

- ① 資金収支計算書及び、事業活動計算書の第2様式、第3様式を再度確認してください。（様式を出力すると一目瞭然です）
事業区分間もしくは、拠点区分間の繰入金収益・費用、或いは固定資産移管収益・費用などの**内部取引が、適切に消去されているかの確認**をしてください。
- ② 貸借対照表の場合は、第2様式、第3様式を一覧し、**事業区分間或いは、拠点区分間の貸付金・借入金などが適切に消去されているかの確認を行ってください。**

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (14)

4. 問題点と課題の対策 その3

控除対象資産の○×修正 7件、 基本金の誤入力 4件

① 別添(財産目録)

別添(財産目録)において「控除対象」欄の○、×が適正に入力されたかの確認を行います。

**×は、現金、預金、有価証券、事業未収金、未収金、
○○積立資産及び、立替金です。 それ以外は○です。**

② 充実残額算定シートの「基本金」の確認

上の「**基本金**」は**基本金全額**です。(自動転記のまま)

下の「**対応基本金**」は、**第3号基本金を除外した金額**です。

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点（12）

4. 問題点と課題の対策 その4

添付忘れ 11件（附属明細書8件、注記3件）



- ① **財務諸表等入力シートに貼り付ける前に、ご用意されたそれぞれのフォルダー（附属明細書、注記）の内容に漏れが無いかの確認を行ってください。**

（注意）附属明細書の一部を修正し、その修正分だけ貼り付けますと、他の明細書は、消えてしまいますので、必要な書類すべてを貼り付けてください。

＊附属明細書のチェックリストを作り、突合せをするのも良い方法です！

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点（15）

4. 問題点と課題の対策 まとめ

- **計算書類の節目となる数値**を、理事会・評議員会で承認された決算数値と一致しているかの確認をします。また、CFでは予算数値、PL、BSでは前年度数値の入力状況を確認します。
- **内部取引消去** 第2様式、第3様式を確認してください。
( 出力すれば、一目瞭然です)
- **添付忘れ** それぞれのフォルダー(附属明細書、注記)の内容に漏れが無いかの確認します。
 **附属明細書のチェックリストを作り、突合せをするのも良い方法です！**
- **控除対象資産** **×は、現金、預金、有価証券、事業未収金、未収金、〇〇積立資産及び、立替金です。それ以外は○です。**
- **基本金** 上の「基本金」は基本金全額です。
下の「対応基本金」は、第3号基本金を除外。

**以上を踏まえ、「提出前のチェックリスト」
を用意しました。**

IV. 「提出前のチェックリスト」 による確認

IV. 提出前のチェックリストによる確認 (1)

- ① 電子開示システム提出前の「会計関係 提出前のチェックリスト」を用意しました。ご活用ください。
提出は不要です。
- ② 本「チェックリスト」は、これまで修正が多かった項目を纏めたものと、重要且つ基本的な項目だけに絞って確認を行うものです。
- ③ 従いまして、細かいチェックは行いませんが、これを確認していただくことにより、大幅に提出後の修正が減るものと思っております。

IV. 提出前のチェックリストによる確認 (4)

チェックリストでの確認時間は、それほど掛からないと思います。

確認していただくと、修正項目は著しく改善されます。

それでは、お手元のチェックリスト(資料3-2)をご覧ください。

IV. 分析用スコアカードのレイアウト 変更について

IV. 分析用スコアカードのレイアウト変更について (1)

この度、電子開示システムにおける分析用スコアカードのレイアウトが変更されましたので、紹介させていただきます。

(1) 従来の分析用スコアカード

約30の経営指標を用い、当該法人の単年度の経営指標と、全国平均、東京都平均、大田区平均の数値を比較できる資料でしたが、文字が細かく見ずらさ、使いずらさがありました。

(2) 今回の変更点は；

- 3カ年の時系列比較、**
- 国平均 及び 都道府県（東京都）**
- 事業分野別（介護・障害・保育）**
- 同規模の収益別**

に比較できる資料となり、扱いやすくなりました。

IV. 分析用スコアカードのレイアウト変更について (2)

イメージ図 表紙

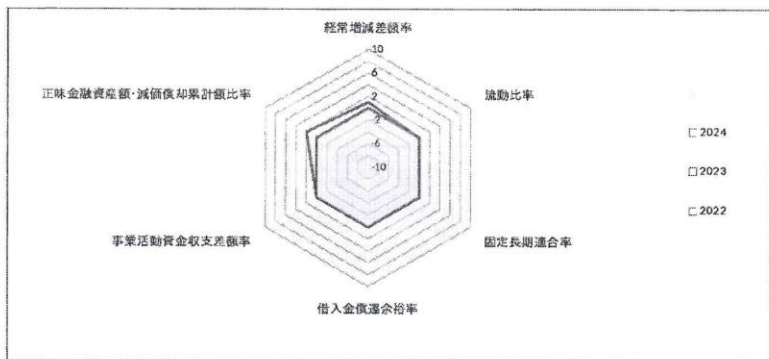
■ 基本情報

法人名称	
所在地	
所轄庁	
ホームページ	
連絡先	
メールアドレス	

	前々年度(2022年度)	前年度(2023年度)	当年度(2024年度)
事業分野	社協等単独	社協等単独	社協等単独
収益規模	5～10億円	5～10億円	5～10億円

提供サービス	事業所数
1 法人運営事業	1
2 重層的支援体制整備事業	1
3 要介護認定調査事業	1
4 成年後見	1
5 在宅福祉事業	1

■ 主要6指標による評価



<p>説明</p> <p>① 経常増減差額率は、法人の収益性を理解する上での基本指標である。</p> <p>② 流動比率は、短期支払い義務に対する支払能力を示す指標である。</p> <p>③ 固定長期適合率は、固定資産の整備に関わる資金調達のバランスを示す指標である。</p> <p>④ 借入金償還余裕率は、法人にとっての元金返済の負担の大きさを示す指標である。</p> <p>⑤ 事業活動資金収支差額率は、当年度の事業活動による資金収入と資金支出のバランスを示す指標であり、資金の獲得能力を示す。</p> <p>⑥ 正味金融資産額・減価償却累計額比率は、将来の設備更新に備え、どの程度の資金が確保されているかを把握することができる。</p>
都道府県等からのコメント

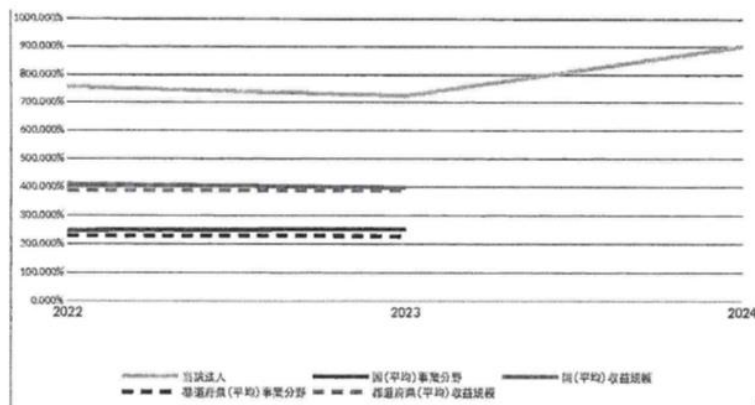
レーダーチャートの内容は;

- 経常増減差額率 : 法人の収益性を示す基本指標
- 流動比率 : 短期の支払い能力を示す指標、
- 固定長期適合率 : 固定資産に係る資金調達のバランスを示す指標
- 借入金償還余裕度 : 事業活動資金収支差額に対する元金返済＋支払利息の率
- 事業活動資金収支差額率 : 資金獲得能力を示す指標
- 正味金融資産額・原価償却累計額比率 : 将来の設備更新に備え資金の確保量を示す

IV. 分析用スコアカードのレイアウト変更について (3)

イメージ図 流動比率（各項目ごとの指標）

流動比率 900.688%



計算式
流動資産 ÷ 流動負債 (%)
・流動資産:貸借対照表
・流動負債:貸借対照表
指標の解説
短期支払い義務に対する支払能力を示す指標である。
判定値
<100%
判定値の解説
値が高いほど、短期的な支払能力が高いことを意味する。一般に200%以上であることが望ましく、100%を下回る場合、短期安定性を欠いていることが想定される。

前々年度(2022年度)					前年度(2023年度)					当年度(2024年度)				
当該法人	国(平均)		都道府県(平均)		当該法人	国(平均)		都道府県(平均)		当該法人	国(平均)		都道府県(平均)	
	事業分野	収益規模	事業分野	収益規模		事業分野	収益規模	事業分野	収益規模		事業分野	収益規模	事業分野	収益規模
	保育単独	5~10億円	保育単独	5~10億円		保育単独	5~10億円	保育単独	5~10億円		保育単独	5~10億円	保育単独	5~10億円
755.960%	248.300%	410.532%	229.521%	389.404%	724.322%	253.148%	398.216%	228.264%	388.621%	900.688%	—	—	—	—

○3カ年の推移が表示されています。

○当該法人の経営指標と同業種(介護・障害・保育)、同一事業規模における国(平均)、都道府県(平均)の経営指標がグラフとともに見ることができます。

IV. 分析用スコアカードのレイアウト変更について (4)

分析用スコアカードの活用

- ますます厳しさを増す事業環境のなかで、財務分析により、自法人の長所・短所を理解し、具体的な数値で自らの「立ち位置」を確認することは、意義があります。
- また、問題点を発見するとともに経営改善の方向性や、解決の糸口を見出し、法人内の職員の方々と問題点や目標を共有化し、改善に当たれば、個々の小さな改善でも、集まれば大きな成果を出現することができます。

IV. 分析用スコアカードのレイアウト変更について (5)

**財務分析情報を通じて、自法人の経営状況を
客観的に判断してください！**

分析用スコアカードは、ご連絡頂ければ、送付いたします。

なお、送付は3月中旬以降となります。

V. さいごに

日々ご多忙を極めておられるなかで、業務に邁進されておられることと存じます。

今年度も残り僅かとなりましたが、まもなく、令和7年度の年初予算の策定、令和6年度決算業務が始められると思います。

その後、電子開示システムによる所轄庁へのご提出など、お手数をおかけすることになりますが、何卒、ご対応くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、ご意見・ご質問・ご相談等がありましたなら、お気軽に、お問い合わせくださいますよう、宜しくお願い申し上げます。

ご清聴ありがとうございました

連絡窓口： 大田区福祉管理課法人指導担当
(Tel) : 03-5744-1215 諸星、藤村、青山

END